

名寄市下水道事業経営戦略の進捗状況について

経営比較分析表（令和3年度決算）

北海道 名寄市

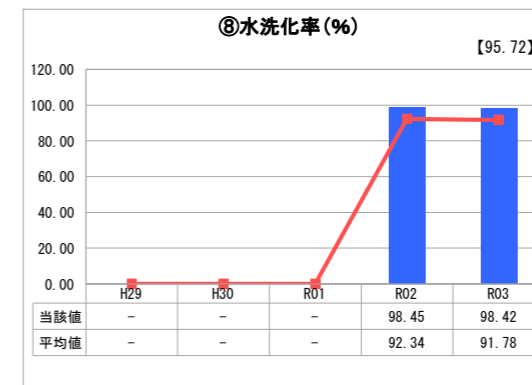
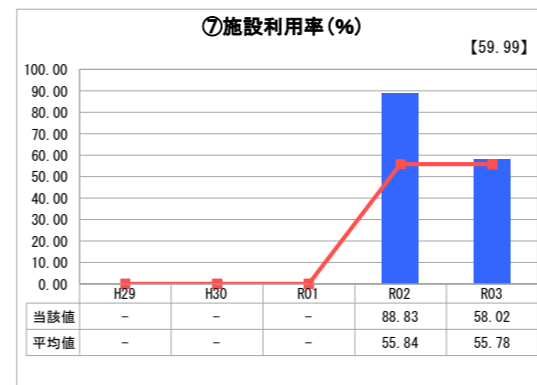
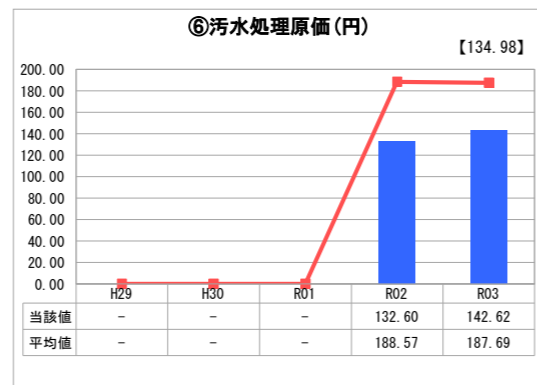
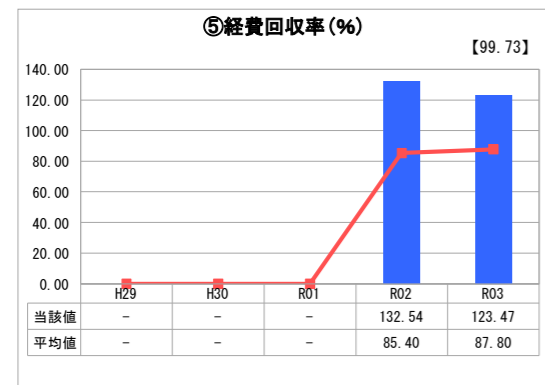
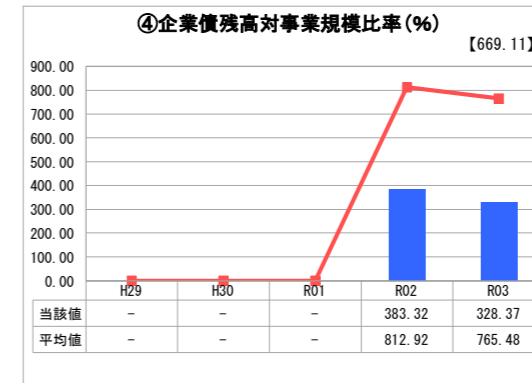
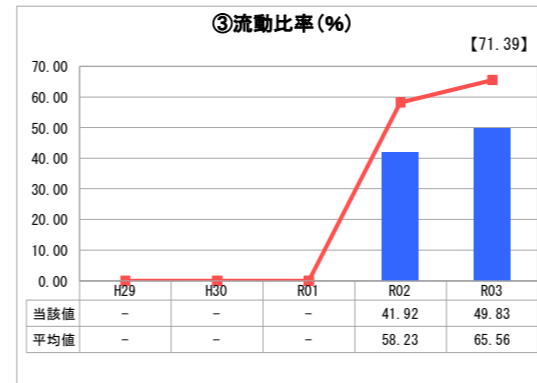
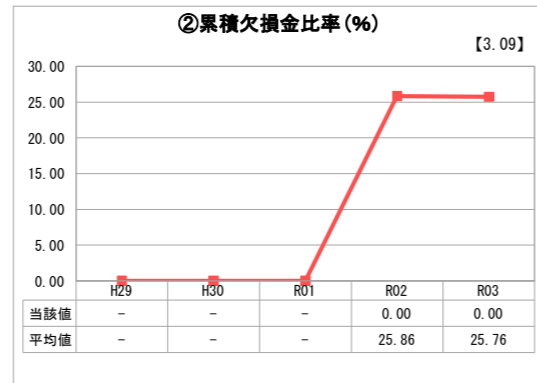
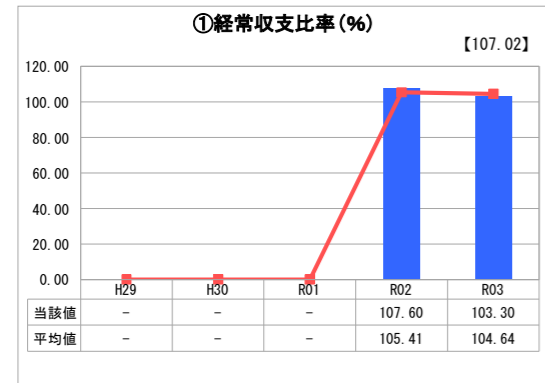
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	72.45	87.21	68.89	3,870

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,663	535.20	49.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
22,860	9.97	2,292.88

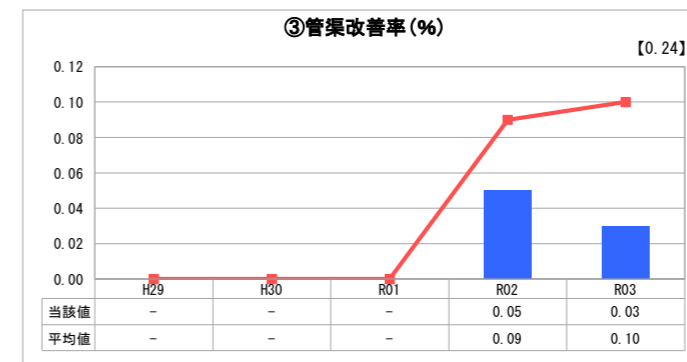
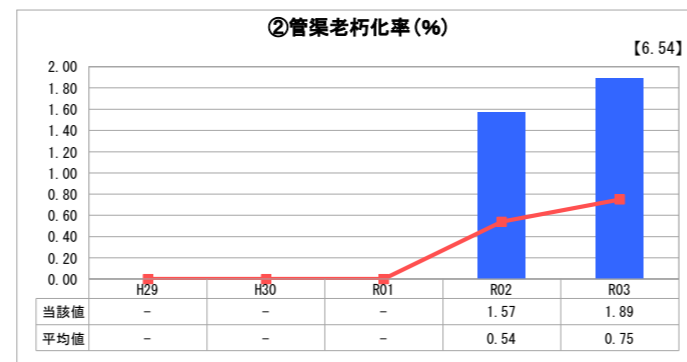
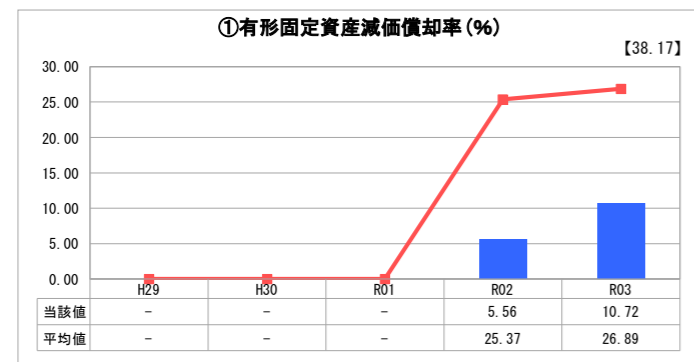
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から企業会計となったため、令和元年度以前の数値が記載されていない。
 現状としては、人口密度が低い条件不利地域ではあるが、類似団体平均と比較した場合、汚水処理原価は低く、経費回収率は高く、経常収支比率は同程度であり、収支の均衡がとれている状況にある。また、流動比率は平均値以下であるものの、企業債残高対事業規模比率が低水準であるため、運転資金の水準も問題がないといえる。
 施設利用状況も平均値より高く効率的であるが、人口減少に伴うダウンサイジング等についても実施する必要がある。
 人口減少や節水機器の普及などにより使用料収入の減収が続き、また、昭和46年より整備してきた施設について、本格的な更新を行い始めていることから、経営の健全性を引き続き維持していくため、財務諸表等を活用した経営分析による事業評価の実施や運営体制、投資のあり方について検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

管渠については、現在では修繕が主となっているものの、管渠の改築工事を行い始めたところである。
 管渠・処理施設ともに、平成30年度に策定したストックマネジメント計画に基づいて、市民生活の安全を確保しながらも、下水道施設の改築更新費用が大幅に増えることがないよう事業費の平準化を図りつつ、適切な維持管理を実施していく。

全体総括

施設整備を終え維持管理中心となっていたが、老朽化等による施設への再投資を行い始めた。今後も人口減少が想定され、利用規模にあった設備維持、運営体制を定期的に検証し、市民生活に欠かせない施設を健全に維持をしていく必要がある。
 令和2年度から企業会計となり経営状況が見えるようになったことや、経営の効率化及び健全化を目指し策定した経営戦略（平成29年度～令和8年度）の見直しを行ったことから、今後も健全で効率的な事業運営を行っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

北海道 名寄市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	4.15	7.31	100.00	3,870

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,663	535.20	49.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,917	0.10	19,170.00

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から企業会計となったため、令和元年度以前の数値が記載されていない。
人口密度の低い郊外地区などでは、個別排水処理施設整備事業により生活雑排水を処理することとしており、使用料については公共下水道同様としている。
そのため、汚水処理原価が高く、経費回収率は低い経営効率が悪い状態であるが、公共下水道等より浄化槽を整備するほうが投資効率がよいため、収支の不足分を繰入金により賄うこととしている。
今後においても、適正な人槽算定により過剰な投資にならないよう留意し、公共下水道を含めた水洗化率を高めていく。

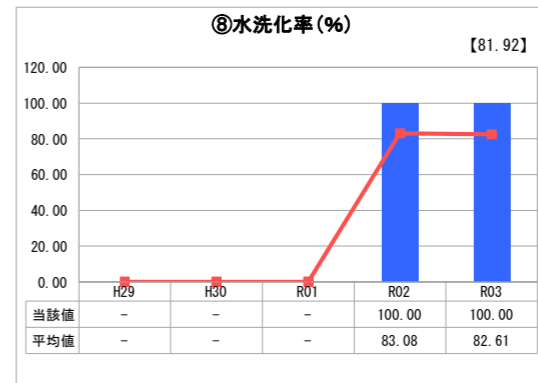
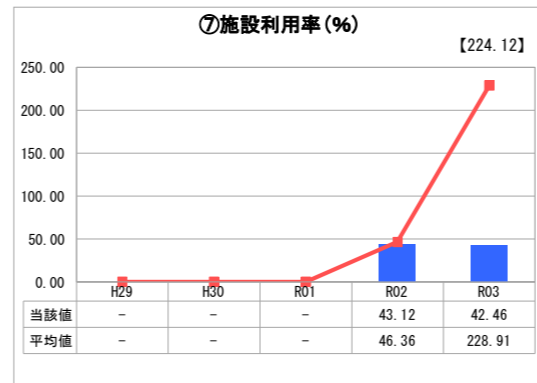
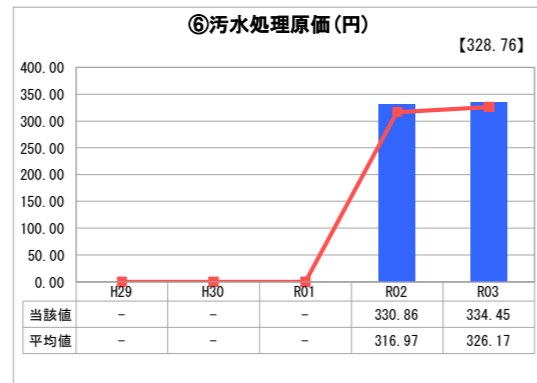
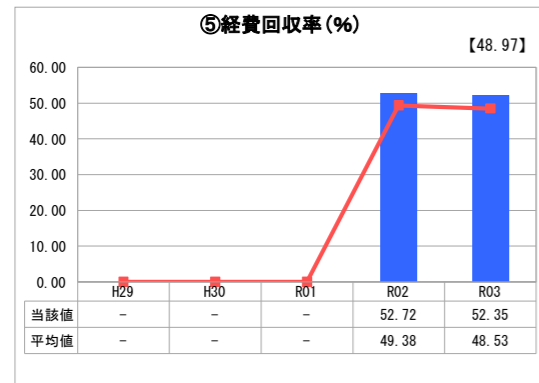
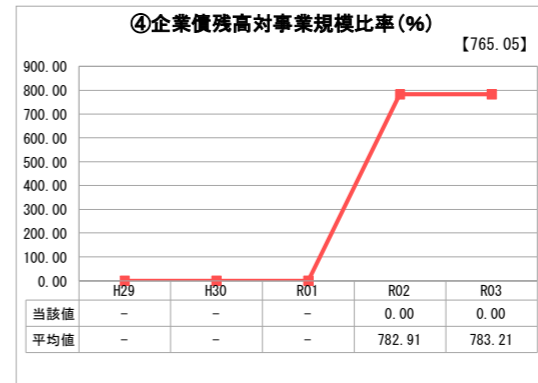
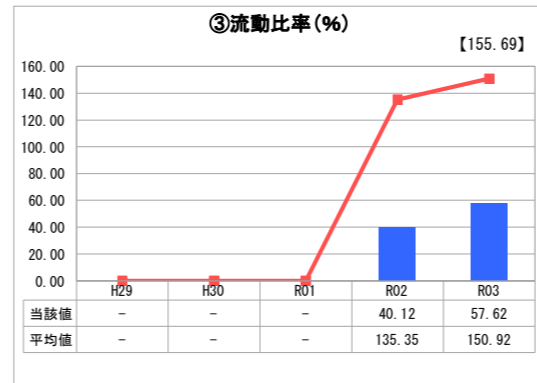
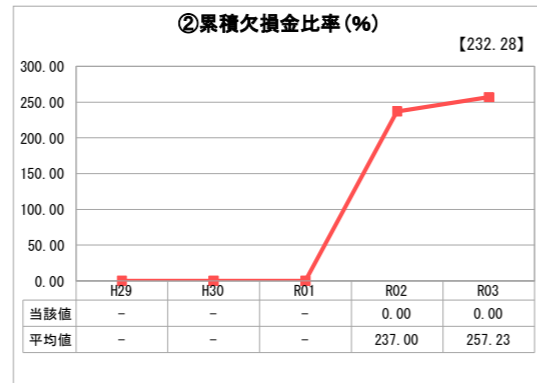
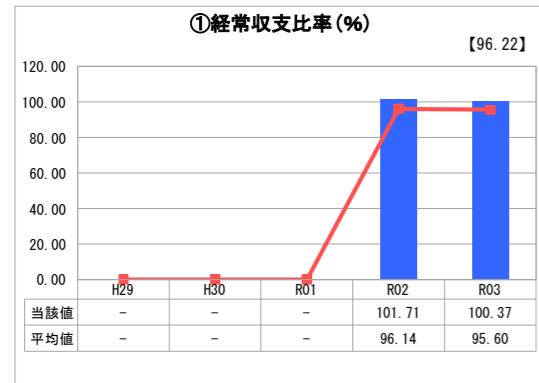
2. 老朽化の状況について

事業開始から20年以上経過しているが、浄化槽の状況は比較的健全であり、引き続き保守点検等により効率的な維持管理と施設の長寿命化を図っていく。

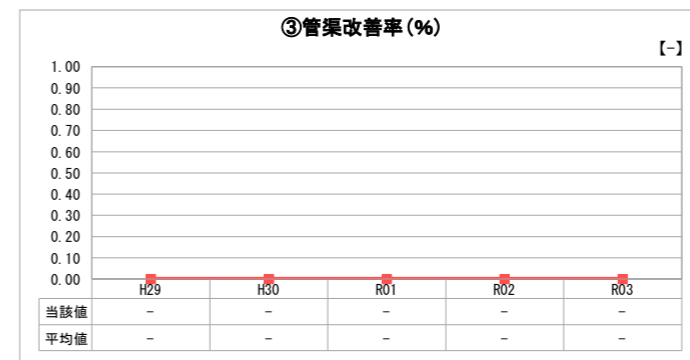
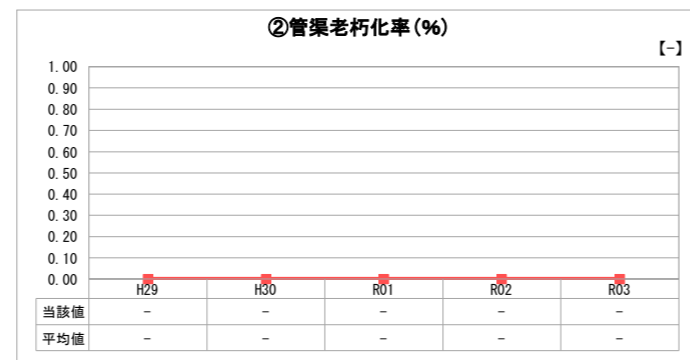
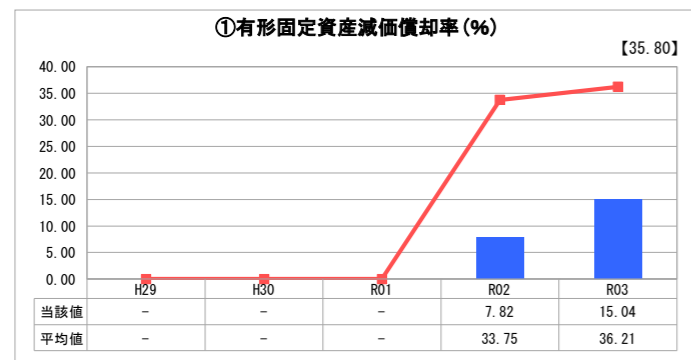
全体総括

人口密度の低い地区での生活排水処理については、経営負担を考慮した中で、個別排水処理施設整備事業を選択してきている。
事業としての経営効率は低いが、公平な市民生活を確保するために不可欠な事業であることから、公共下水道と合わせて、設備維持、運営体制を定期的に検証していく必要がある。
また、公共下水道と合わせて令和2年度から企業会計となり経営状況が見えるようになったことや経営の効率化及び健全化を目指し策定した経営戦略（平成29年度～令和8年度）の見直しを行ったことから、今後も健全で効率的な事業運営を行っていく。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		R2年度			R3年度			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		計画	決算	比較	計画	決算	比較					
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	615,705	622,359	6,654	586,350	577,684	△ 8,666	581,590	580,195	579,977	577,456	575,767
	(1) 料金収入	398,208	397,625	△ 583	386,982	389,091	2,109	378,867	376,952	375,212	373,062	371,348
	(2) 受託工事収益 (B)											
	(3) その他	217,497	224,734	7,237	199,368	188,593	△ 10,775	202,723	203,243	204,765	204,394	204,419
	2. 営業外収益	635,004	622,015	△ 12,989	614,610	604,412	△ 10,198	614,708	599,820	612,836	616,559	623,089
	(1) 補助金	247,401	240,172	△ 7,229	236,240	222,855	△ 13,385	245,470	248,553	256,815	260,366	263,653
	他会計補助金	247,401	240,172	△ 7,229	236,240	222,855	△ 13,385	245,470	248,553	256,815	260,366	263,653
	その他補助金											
	(2) 長期前受金戻入	387,587	381,790	△ 5,797	378,246	381,374	3,128	369,174	351,203	355,957	356,129	359,372
	(3) その他	16	53	37	124	183	59	64	64	64	64	64
収入計 (C)	1,250,709	1,244,374	△ 6,335	1,200,960	1,182,096	△ 18,864	1,196,298	1,180,015	1,192,813	1,194,015	1,198,856	
収 益 的 支 出	1. 営業費用	1,099,363	1,085,976	△ 13,387	1,099,474	1,081,081	△ 18,393	1,098,970	1,075,152	1,094,621	1,104,352	1,113,430
	(1) 職員給与費	74,162	63,576	△ 10,586	75,023	60,562	△ 14,461	65,102	66,270	67,462	68,677	69,915
	基本給	42,494	33,936	△ 8,558	33,758	32,021	△ 1,737	34,384	35,021	35,670	36,332	37,007
	退職給付費				11,820		△ 11,820	762	777	792	807	822
	その他	31,668	29,640	△ 2,028	29,445	28,541	△ 904	29,956	30,472	31,000	31,538	32,086
	(2) 経費	232,405	236,627	4,222	248,082	254,329	6,247	258,774	261,743	263,666	268,852	268,297
	動力費	39,524	37,698	△ 1,826	42,271	41,556	△ 715	42,259	42,392	42,308	42,320	42,341
	修繕費	20,243	18,032	△ 2,211	17,372	13,334	△ 4,038	21,444	22,343	22,172	21,641	20,979
	材料											
	その他	172,638	180,897	8,259	188,439	199,439	11,000	195,071	197,008	199,186	204,891	204,977
(3) 減価償却費	792,796	785,773	△ 7,023	776,369	766,190	△ 10,179	775,094	747,139	763,493	766,823	775,218	
2. 営業外費用	72,474	74,553	2,079	65,660	65,352	△ 308	57,289	50,432	44,303	38,980	34,381	
(1) 支払利息	72,410	72,407	△ 3	65,551	64,070	△ 1,481	57,182	50,323	44,194	38,871	34,272	
(2) その他	64	2,146	2,082	109	1,282	1,173	107	109	109	109	109	
支出計 (D)	1,171,837	1,160,529	△ 11,308	1,165,134	1,146,433	△ 18,701	1,156,259	1,125,584	1,138,924	1,143,332	1,147,811	
経常損益 (C)-(D) (E)	78,872	83,845	4,973	35,826	35,663	△ 163	40,039	54,431	53,889	50,683	51,045	
特別利益 (F)	4,099	4,164	65		4,404	4,404						
特別損失 (G)	47,306	42,912	△ 4,394									
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 43,207	△ 38,748	4,459		4,404	4,404						
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	35,665	45,097	9,432	35,826	40,067	4,241	40,039	54,431	53,889	50,683	51,045	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	35,665	45,097	9,432	71,491	85,164	13,673	111,530	165,961	219,850	270,533	321,578	
流動資産 (J)	182,610	201,248	18,638	203,586	229,071	25,485	273,213	368,590	498,130	652,562	799,497	
うち未収金	43,000	40,754	△ 2,246	43,000	43,702	702	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	
流動負債 (K)	481,070	481,606	536	461,735	454,005	△ 7,730	439,577	425,878	409,346	406,863	378,850	
うち建設改良費分												
うち一時借入金												
うち未払金	27,387	29,896	2,509	27,387	20,935	△ 6,452	27,387	27,387	27,387	27,387	27,387	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)												
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)	154,658	162,896	8,238	175,634	199,739	24,105	245,261	340,638	470,178	624,610	771,545	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	615,705	622,359	6,654	586,350	577,684	△ 8,666	581,590	580,195	579,977	577,456	575,767	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)	25.12	26.17	1.06	29.95	34.58	4.62	42.17	58.71	81.07	108.17	134.00	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度		R2年度											
		計画	決算	比較	計画	決算	比較	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
区 分													
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	224,100	223,400	△ 700	207,200	190,900	△ 16,300	222,900	197,400	219,700	227,400	222,100
		うち資本費平準化債	98,000	98,000									
		2. 他 会 計 出 資 金	48,452	48,451	△ 1	48,427	48,487	60	49,181	48,923	50,085	51,352	52,331
		3. 他 会 計 補 助 金	3,770	3,770		360	216	△ 144	360	360	360	360	360
		4. 他 会 計 負 担 金											
		5. 他 会 計 借 入 金											
		6. 国(都道府県)補助金	109,936	109,936		161,800	154,393	△ 7,407	169,000	145,050	193,500	193,000	196,000
		7. 固定資産売却代金											
		8. 工 事 負 担 金	380	380		1,838	6,345	4,507	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838
		9. そ の 他	1,500	1,500		1,500		△ 1,500					
計 (A)		388,138	387,437	△ 701	421,125	400,341	△ 20,784	443,279	393,571	465,483	473,950	472,629	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純 計 (A)-(B) (C)		388,138	387,437	△ 701	421,125	400,341	△ 20,784	443,279	393,571	465,483	473,950	472,629	
資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	287,250	286,485	△ 765	418,360	384,740	△ 33,620	442,201	391,167	455,434	455,916	471,579
		うち職員給与費	17,521	17,246	△ 275	18,134	14,760	△ 3,374	18,385	18,715	19,051	19,393	19,743
		2. 企 業 債 償 還 金	458,864	458,862	△ 2	443,258	443,253	△ 5	424,673	402,350	388,482	371,778	369,119
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金											
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金											
		5. そ の 他	1,500	1,500		1,500		△ 1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
計 (D)		747,614	746,847	△ 767	863,118	827,993	△ 35,125	868,374	795,017	845,416	829,194	842,198	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		359,476	359,410	△ 66	441,993	427,652	△ 14,341	425,095	401,446	379,933	355,244	369,569	
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	309,038	308,970	△ 68	420,502	408,624	△ 11,878	402,124	380,966	358,047	333,299	346,504
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額											
		3. 繰 越 工 事 資 金											
		4. そ の 他	50,438	50,440	2	21,491	19,028	△ 2,463	22,971	20,480	21,886	21,945	23,065
計 (F)		359,476	359,410	△ 66	441,993	427,652	△ 14,341	425,095	401,446	379,933	355,244	369,569	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)		4,086,500	4,085,800	△ 700	3,850,442	3,833,447	△ 16,995	3,648,669	3,443,719	3,274,937	3,130,559	2,983,540	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		R2年度											
		計画	決算	比較	計画	決算	比較	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
区 分													
収 益 的 収 支 分	収 益 的 収 支 分	収益的収支分	464,836	464,837	1	435,490	411,332	△ 24,158	448,095	451,680	461,482	464,642	467,974
		うち基準内繰入金	447,290	447,270	△ 20	415,561	394,364	△ 21,197	426,429	428,647	437,322	438,961	440,785
		うち基準外繰入金	17,546	17,567	21	19,929	16,968	△ 2,961	21,666	23,033	24,160	25,681	27,189
資 本 的 収 支 分	資 本 的 収 支 分	資本的収支分	52,222	52,221	△ 1	48,787	48,703	△ 84	49,541	49,283	50,445	51,712	52,691
		うち基準内繰入金	52,222	48,811	△ 3,411	48,787	48,703	△ 84	49,541	49,283	50,445	51,712	52,691
		うち基準外繰入金		3,410	3,410								
合 計		517,058	517,058		484,277	460,035	△ 24,242	497,636	500,963	511,927	516,354	520,665	

経営指標の概要 (下水道事業)

1. 経営の健全性・効率性

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
①経常収支比率（％）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	/
①収益的収支比率（％）	/	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$

【指標の意味】

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

法非適用企業に用いる収益的収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

【分析の考え方】

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が 100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があると考えられる。

また、経常収益（総収益）について、使用料以外の収入に依存している場合は、経費回収率と併せて分析し、経営改善を図っていく必要がある。

一方、当該指標が 100%未満の場合であっても、経年で比較した場合に、右肩上がりで 100%に近づいていけば、経営改善に向けた取組が成果を上げている可能性があるといえ、今後も改善傾向を続けていく観点から分析する必要があると考えられる。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
②累積欠損金比率（％）	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	/

【指標の意味】

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。

【分析の考え方】

当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら 0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。

分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が 0%の場合であっても、使用料収入が減少傾向にある場合や維持管理費が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。

また、下水道事業の性質上、供用開始後間もない場合は接続率が低く使用料収入が少額となり数値が高くなることが想定されるが、このような場合も、使用料収入の増加が見込めるかといった将

来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
③流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	

【指標の意味】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

【分析の考え方】

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が100%を上回っている場合であっても、現金といった流動資産が減少傾向にある場合や一時借入金といった流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。

また、当該指標が100%未満であっても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債・他会計借入金等が含まれており、これらの財源により整備された施設について、将来、償還・返済の原資を使用料収入等により得ることが予定されている場合には、一概に支払能力がないとはいえない点も踏まえた分析が必要であると考えられる。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
④企業債残高対事業規模比率（％）	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	$\frac{\text{地方債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$

【指標の意味】

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、投資規模は適切か、使用料水準は適切か、必要な更新を先送りしているため企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要があると考えられる。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
⑤経費回収率（％）	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$

【指標の意味】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等の評価することが可能である。

【分析の考え方】

当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

分析に当たっての留意点としては、経常収支比率と同様に、例えば、当該指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があると考えられる。

また、下水道事業の性質上、供用開始後間もない場合は接続率が低く使用料収入が少額となり、当該指標が100%未満となる場合が想定されるが、このような場合も、使用料収入の増加が見込めるかといった将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
⑥汚水処理原価（円）	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$

【指標の意味】

有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

また、例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある。また、分析及び統計を元に、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が必要である。

分析に当たっての留意点として、供用開始後間もない事業は接続率が低く、有収水量が過小となり、高い数値を示す場合が多い。また、地理的要因等によって、構造上汚水処理費が高くなることも想定されるが、このような場合には、より最適な処理方法を検討し実施するといった経営改善が必要である。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
⑦施設利用率（%）	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

【指標の意味】

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。

分析に当たっての留意点として、当該指標は、1日に施設に汚水を処理した平均値を用いていることから、当該団体の特有の事情により、季節によって処理量に大きな変動があり得るため、最大稼働率と併せて分析して適切な施設規模となっているか分析する必要があると考えられる。

数値が低く、施設が遊休状態又は過大なスペックとなっている場合には、計画処理能力、施設の耐用年数等を踏まえ、必要に応じて、近隣施設（他団体の施設を含む。）との統廃合等を行い、適切

な施設規模を維持する必要がある。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
⑧水洗化率（％）	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$

【指標の意味】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

【分析の考え方】

当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましい。一般的に数値が 100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。

分析に当たっての留意点としては、当該指標の向上を図るため、新たに管渠を整備することが、地理的要因等により整備に係る費用が増大するため、費用対効果を検証し、将来の見込みも踏まえた分析が必要である。

2. 老朽化の状況

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
①有形固定資産減価償却率（％）	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	

【指標の意味】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。

また、他の老朽化の状況を示す指標である管渠老朽化率や管渠改善率の状況を踏まえ分析する必要があると考えられ、施設の改築等の必要性が高い場合などには、改築等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

なお、長寿命化等に取り組んでいる団体においては、分析の際に、それらの効果についても留意が必要である。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
②管渠老朽化率（％）	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	

【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

【分析の考え方】

当該指標は、明確な数値基準はないと考えられる。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。数値が低い場合であっても、将来的には耐用年数に達することから、改築・更新時期を迎える管渠が増加すること等が考えられるため、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む必要がある。

また、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管渠改善率の状況を踏まえ分析する必要があると考えられ、管渠の改築等の必要性が高い場合などには、改築等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

なお、長寿命化等に取り組んでいる団体においては、分析の際に、それらの効果についても留意が必要である。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
③管渠改善率（％）	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

【指標の意味】

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2％の場合、全ての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

また、当該指標の分析には、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管渠老朽化率の状況を踏まえ分析する必要があると考えられ、管渠の改築等の必要性が高い場合などには、改築等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

なお、長寿命化等に取り組んでいる団体においては、分析の際に、それらの効果についても留意が必要である。

(参考) 各指標の組合せによる分析の考え方

指標	分析の考え方
1. 経営の健全性・効率性及び2. 老朽化の状況	
①経常収支比率 ①有形固定資産減価償却率 ②管渠老朽化率	有形固定資産減価償却率・管渠老朽化率が高く、経常収支比率が100%を下回る場合は、施設の老朽化が進んでいるにも関わらず、その更新投資を使用料収入では賄えていないため、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性が高い。
1. 経営の健全性・効率性	
①経常収支比率 ②累積欠損金比率	経常収支比率が100%以上となっても、累積欠損金比率が高い場合は、引き続き経営改善を図っていく必要がある。
⑤経費回収率 ⑥汚水処理原価	汚水処理原価が高くなれば、経費回収率が低くなり、経営の効率性を低下させる要因となっている。
①経常収支比率 ⑤経費回収率	経常収支比率が高くても、経費回収率が低い場合には、使用料収入以外の収入で賄われていることを意味することから、必要に応じて使用料の見直しを検討する必要がある。
2. 老朽化の状況	
②管渠老朽化率 ③管渠改善率	管渠老朽化率が高いにも関わらず、管渠改善率が低い場合は、更新が進んでいないことが考えられる。